

市民の声を 行政に問う

一般質問 12人が登壇

議会会議録はこちらでご覧になれます。

- ◎校区・地区公民館
- ◎市立図書館
- ◎ホームページ（南九州市）

市長 市の特別職の非常勤職員、臨時職員などの嘱託職員はH26年度から有給休暇の付与、H28年10月から県最低賃金引き上げに伴う時間単価の引き上げを実施。H29年4月から通勤手当相当額の支給を行う。

教育長 児童生徒数の減少の中で就学援助費の受給者は増加傾向である。所得基準引き上げは、生活困窮者援助制度の趣旨から外れる。厳しい財政状況で難しいが、近隣

大倉野 市の職員は正規職員、非正規職員にかかわらず、労基法のもとでは「均等待遇」は当然だ。H26年7月4日付けの総務省「公務員部長通知」に基づく南九州市での具体化と実施時期を問う。

大倉野 子どもの貧困が、今深刻な社会問題である。「憲法が定める教育費は無償」の立場で、だれもが安心して学べるように「就学援助制度」の受給対象者の所得基準の引き上げの考えはないか。



大倉野由美子 議員

**子育て支援
就学援助制度改善を
教育長／近隣市との格
差無くすよう
努力**

市嘱託職員 待遇改善

労働条件の改善を問う
市長／臨時・非常勤職員の任用、勤務条件、服務など必要な対応を図る

市との格差をなくすよう努力する。
新入学学用品費の申請は4月以降学校でとりまとめるため、入学時の支給は現状では困難。
その他の質問
・市民の声を市政に生かす。



給食センター

統合開設した

センターの効果は

教育長／管理運営費全体の経費削減が図られている



吉永 賢三 議員

名のうち26名が地元である。

高齢者給配食サービスの事業の成果は

市長／安否確認の実績もあり当該サービスは十分貢献している

吉永

高齢者給配食サービスの事業の成果をどのように分析しているか問

吉永 施設の老朽化や衛生管理基準の観点、管理運営費の合理化や経費削減を図るため、学校給食センターを開設した。運営費や地元雇用など、

統合した効果について見解を問う。

教育長 統合前の平成22年度決算と統合開設後の平成27年度決算を比較すると、管理運営費全体で約890万円の経費削減が図られている。

地元雇用は、開設当初から優先して行っている。現在、調理業務従事者39



学校給食センター

う。

市長 利用者は過去3年間でほぼ横ばいで推移している。今後も一定数の

利用が見込まれる。安否確認の実績もあり、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるので、十分貢献している。

吉永 平成29年度給配食委託事業を行わない事業者があると聞く。今後の対応を問う。

市長 市内4事業所のうち3事業所は、継続を確認している。新規の業務委託事業所が必要であり、事業参加希望者と協議をしている。

給食センター運営

地元食材を増やし、

安心安全な管理体制を

教育長／生産部会を設立し、安心安全な給食を提供する



伊瀬知 正人 議員

を提供するためには、学校給食衛生管理基準及び給食センター運営要綱を遵守し、業務を行う中で問題はないか。

教育長 各学校とも連携を図り学校給食衛生管理基準、アレルギー対応マニュアル、異物混入対応

伊瀬知

28年度の食材納入業者は38業者で、そのうち南九州市内の業者は17業者となっており、野菜類が全体の41%、果実類が47%、米が45%で、いずれも南九州市産の納入は50%を割り込んでいる状況であり、今後品目ごとの納入グループを推進指導する考えはないか。

教育長

地元食材を供給できる生産部会を設立し、可能な限り拡大できるように働きかける。

伊瀬知

安心安全な給食



学校給食で使用する地元食材

マニュアルに基づき安心安全な給食の提供に努めている。

伊瀬知 学校給食費については私会計となっており、健全な運営がなされているか。

教育長 給食センター運営委員会による予算、決算の審議、監査及び要綱に基づき公会計に準じた会計処理を行い、健全な運営がなされている。

小・中学生の学力の 現状・課題対策は



Dr. Shiro Kikuchi

川畑 実道 議員

川畑 授業改善に、新し

い取組みはないのか。

「なぜ？」

うして？」という児童生徒の興味・関心を活かした問題解決的な授業や話

川畑 ICTの活用はど
うなっているか。

教育長
電子黒板やタブ

レット（全校的にタブ

レットに更新していく予

定)を活用している。

他に、市の研究指定校

ある。



小学校の授業の様子

現代版 寺小屋

本市の小中高生を対象に
創設する考えは

教育長／地域社会全体で支援
していくことが必要



大久保 太智 議員

も注視し、現在の取り組みをより確かなものとして継続し、更に充実していく。

大久保 市長・市職員・我々議員を含め広告塔となり、PR活動に取り組み考えはないか。

市長 今後とも市長、職員が一丸となつて、ふるさと納税のPR活動を積極的に推進する。

大久保 今後、大幅な増額が見込める歳入はあるか。

市長 今のところ、ふる

市長 今のところ、ふるさと納税以外の増額が見込めるものはない。

ふるさと納税のPRについて
市長／積極的に推進し

認知度向上に努める

川畑 全国学力調査の結果はどうか。

教育長 基礎的・基本的な知識・技能は概ね定着、活用力が若干弱い。

県と比較して全体的に若干低い。中学3年では、全国より若干下回っているが、県平均より若干上回っている。

川畑 市としての対策はどのようなに行っているか。

教育長 「確かな学力」を定着させるには授業改善が必要であり「南九州市スタンダード」を示し

大久保 空き店舗や空家を活用し、放課後小中高生が集い、異年齢間の縦の繋がりの場を提供する考えはないか。

「地域子ども教

室」を開設し、学習やレクレーション活動に取り組んでいる。

大久保
本年4月に制定

された企業版ふるさと納税を利用し寄附を募るため、地方創生事業を活用し、地域再生計画を立案し国に申請を行う考えはないか。

教育長 国や県の施策に



ふるさと納税のPR

太陽光発電

施設整備に関して 条例等を制定する考えは

市長／ガイドライン等の制定に向け協議中



内園 知恵子 議員

内園 太陽光発電パネル設置により、景観が損なわれたり降水による水害等が予想される。本市はすでに太陽光発電整備が289件、79・4ヘクタールに設置されている。今後、施設整備に対し立地周辺住民の合意形成を図ることや景観を守るため、条例等を制定する考えはないか。

市長 太陽光発電を含めた「再生可能エネルギー発電設備の設置に関するガイドライン」や「土地利用対策要綱」の制定に

向け協議中である。

子育て人材バンク設置後の状況は 市長／今後の登録に期待

内園 有資格者で働いていない潜在保育士を発掘することで、保育環境を充実させ、子育てしやすいまちづくりを目指す。

く「子育て人材バンク」を設置したが、保育士は何人必要か。また設置後何人が登録されたか。

市長 待機児童11名の解消を図るためには、最大8名は確保したい。保育所からの求人状況はその数を上回っている。また、登録者は現在1名である。問い合わせは多数あるので、今後の登録に期待したい。

その他の質問
・茶業振興について
・保健センター集約の見直しについて

**あなたのその資格
子ども達のために活かしてみませんか**

南九州市子育て人材バンクが設立されました！

市では保育所等の待機児童解消及び運営向上を図るため、「子育て人材バンク」を設立しました。人材バンクとは保育施設で働きたい方と雇用を希望している市内保育施設との橋渡しをする制度です。人材バンクの設立により、潜在保育士等の発掘、保育士等確保による保育・教育体制の充実が期待できます。この機会にぜひ保育施設での勤務を検討してみませんか？

■登録対象
◎資格を持っている方（資格取得見込みの方）
保育士、保育教諭、幼稚園教諭、養護教諭、看護士、准看護士、栄養士、調理師、保健師、放課後児童クラブ支援員、放課後児童クラブ補助員、子育て支援員

■運用の流れ
①募集を行い、就労を希望する方が人材バンクに登録
↓
②保育施設側の求人情報を市が把握
↓
③就労希望内容と求人情報が合致した場合のみ、保育施設側に登録者を紹介（現時点で合致しない場合でも、今後求人を予定している保育施設側等が登録者を閲覧できることで雇用への発展に繋がるチャンスが大いにあります。）
↓
④保育施設が登録者へ連絡し合意に至れば就労
↓
⑤人材バンク登録者情報を抹消

■人材バンクのメリット
①資格を活かしたい方の就労のチャンスがあります。
②一日3時間だけ働きたい、週2日だけ働きたい等、短時間就労を希望する方の就労のチャンスがあります。
③保育士等を確保することにより保育施設の保育・教育体制が充実し、受入児童人数の増が期待できます。

◎問い合わせ先 南九州市役所 福祉課 児童福祉係
TEL.0993-56-1111 内線（4122）

土地改良区

市が雑種地等を 引き取る考えは

市長／相談があれば対応する



竹迫 毅 議員

区の動向を見守りながら相談があれば対応する。

費用弁償は距離に応じた支給を 市長／距離を基本に検討

竹迫 市内の費用弁償は一律500円となっております



知覧町土地改良区が所有する雑種地（赤で囲った部分）

り不公平である。財政面を考慮すると500円は現状と市開催地の校区内等は0円としたら現状の約半分で済むと思うことから、早急な改善が必要と思うが。

市長 費用弁償は、会議開催地への移動経費の金銭給付であることから、額を距離に応じ積算をすることを基本に、庁内での検討を進める。

特に行政主導で県営農地開発が行われた塩屋地区には雑種地等が多く、処分が思うようにできない状況であることから、市が引き取る考えはないか。

市長 解散には財産の清算が必要であり、市は雑種地の受け入れはしないとしている。今後の改良

建設業雇用対策

若者雇用対策は

市長／若者の県外流出に歯止めをかける取り組みを行う



大倉野 忠浩 議員

一クと連携し、若者の県外流出に歯止めをかける取り組みを行う。

大倉野 南九州市会計規則第40条に規定する公共工事等の前金払の請負代金額が500万円以上と規定されている。

これを引き下げる考えはないか。

市長 市の会計上の資金計画・資金繰りの関係上建設業者等には現行制度での運用を理解頂いている。

しかしながら、県をはじめ、他市でも500万円未満に設定しているところもあることから、設定金額の妥当性、昨今の事業者の経営状況等を調査研究し、金額の引き下げが可能かどうか検討する。

公共工事等で前金払可能な請負金額

(参考)

南九州市……500万円以上
鹿兒島県……100万円以上
薩摩川内市…100万円以上
日置市……100万円以上
南さつま市…300万円以上
枕崎市……300万円以上
垂水市……400万円以上

(H28.12月現在)

29年度予算

編成方針は

市長／事業のスクラップ・アンド・ビルドを推進する



西 次雄 議員

中で、従来の事業体系を見直し、事業のスクラップ・アンド・ビルドを推進し、メリハリのある予算とすべく取り組んでいる。

西 29年度はどのような政策に重点を置く考えか。

市長 1点目に住民のニーズを的確に捉え、市民が主役のまちづくり、2点目に基幹産業のお茶をはじめとする農業など産業の振興、3点目に子どもから高齢者まで、住民が住みやすさを実感できるまちづくり、これらの実現に向けた予算編成を進める。

29年度は、新規事業及び普通建設事業以外の経費は、一般財源の枠配分方式による編成を行い、歳入に見合った予算額の

自治体のPR動画の取り組みを問う

市長／動画の内容・作成を検討する

西

PR動画を観光や交流人口の増につなげている自治体も多く、ふるさと納税に対する意識付けにもなると考えるが本市の取り組みは。

市長 市区町村レベルで観光誘致や移住定住者獲得などのために活用が多くなっている。

PR動画は本市の存在をアピールするコンセプトが重要で、内容・作成を検討し動画の発信方法なども検討したい。



「KKBふるさとCM大賞2016」でアイデア賞を受賞!

太陽光発電

治水対策は

市長／ガイドライン等制定に向け
協議中



加治佐 民生 議員

されるところ。

加治佐 太陽光発電設備の設置により、大雨の際に道路や農地への土砂流入、河川の急激な水位上昇による災害が懸念されるが、その対策はどう考

えているか。

市長 太陽光発電を含めた「再生可能エネルギー発電設備の設置に関するガイドライン」や「土地利用対策要綱」の制定に向けて現在関係課で協議中である。

【ガイドライン】政府や団体が示す指針・指導目標



太陽光発電設備

県の再生可能エネルギー導入ビジョンによると増加傾向にあると予想されるが、今後の国のエネルギー政策に大きく左右

本市財政に寄与していると思うが、今後の設置動向をどう見ているのか。

市長 平成28年度の太陽光発電に対する固定資産税額は、約1億1800万円で前年度と比較して約5100万円の増となっている。

小学校の統廃合

小規模小学校の 存続に対する考えは

教育長／平成29年度に「南九州市小学校のあり方検討委員会（仮称）」を設置し協議する



浜田 茂久 議員

ば、子ども達の成長を第一に考え、丁寧な協議と真摯な対応を考える。

浜田 地方創生、移住・定住事業の推進と児童の心と体の調和のとれた人間育成、魂の教育を確実に実践できる視点等から小規模小学校の存続へ所見を問う。

教育長 平成29年度より鹿児島大学と連携して小規模校における教科等の実践的な指導方法等の検討を行う小規模校の活性化を図る取り組みや「南九州市小学校のあり方検討委員会（仮称）」等を設け協議を行う。地域から再編の要望が上られ



松原小学校

介護分野における留学生の養成校を設置する考えは

市長／積極的誘致は考えていない

浜田 国の法改正など、介護職における外国人労働者拡大の動きが活発化している。フィリピン文科省・イフガオ看護大学職員等が本市を訪れ、顕娃看護学校跡地での養成校開設の希望を伝えたが、誘致への考えを問う。

市長 学校跡地への養成校誘致は、廃止に至った経緯を考慮し、現在考えていないが、各方面からの利活用要請については、その適正を熟慮し、対応を検討する。

副市長 申請書が提出されたら検討すると思う。

浜田 本県出水市は、小中学校の統廃合をやらないう政策で、看護学校も守りぬいた。本市も出水市に学べ。